

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日  
上場取引所 東 名

上場会社名 シロキ工業株式会社  
 コード番号 7243 URL <http://www.shiroki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 拓夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 楓 力考  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月13日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月13日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0533-93-1269  
平成25年6月14日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	109,850	△0.6	2,506	△53.0	3,063	△42.8	1,586	△34.1
24年3月期	110,510	△6.1	5,331	△16.7	5,358	△5.6	2,407	△60.5

(注) 包括利益 25年3月期 2,443百万円 (15.7%) 24年3月期 2,111百万円 (△60.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	17.90	—	4.6	4.3	2.3
24年3月期	27.16	—	7.2	7.4	4.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	70,001	35,701	50.7	400.59
24年3月期	72,374	33,710	46.4	378.42

(参考) 自己資本 25年3月期 35,509百万円 24年3月期 33,548百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,184	△5,761	△2,337	11,100
24年3月期	6,486	△847	△7,615	11,630

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	443	18.4	1.4
25年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	443	27.9	1.3
26年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		44.3	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	△2.7	300	△84.8	300	△81.0	100	△89.3	1.13
通期	113,000	2.9	1,600	△36.2	1,700	△44.5	1,000	△37.0	11.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	89,003,624 株	24年3月期	89,003,624 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期	361,546 株	24年3月期	351,051 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

25年3月期	88,647,401 株	24年3月期	88,657,314 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	79,581	△6.4	742	△75.1	2,601	△56.8	1,713	△52.4
24年3月期	85,012	△2.3	2,976	△9.6	6,018	55.4	3,602	△24.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	19.33	—
24年3月期	40.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	60,476	32,905	54.4	371.22
24年3月期	65,187	31,447	48.2	354.73

(参考) 自己資本 25年3月期 32,905百万円 24年3月期 31,447百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(セグメント情報) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
(開示の省略) .....	19
5. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	27
(継続企業の前提に関する注記) .....	27
6. その他 .....	28
(1) 比較連結売上高明細表 .....	28
(2) 役員の異動 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における日本の経済は、東日本大震災による打撃から企業業績も緩やかに回復し、加えて年度後半には、円高是正に伴う企業業績の回復期待などから、株価も上昇基調となり、明るい兆しも見えはじめてまいりました。一方、海外においては、自動車生産台数が増加したものの、欧州債務問題の継続、中国・インドなどの新興国の経済成長の鈍化等により、先行きの不透明な状況が続いております。

また、国内の自動車業界は、年度前半は延長された政府のエコカー減税・補助金の効果もあり、自動車生産台数は好調に推移いたしました。しかしながら、年度後半はエコカー補助金の打ち切りや中国における需要の減少により、自動車生産台数は減少いたしました。

こうした経済情勢の中、当社グループは、昨年発表いたしました「シロキビジョン2021およびローリングプラン」の達成に向けて活動してまいりました。

#### (国内事業)

まず、国内事業においては、設備の寄せ停めによるスリム化や、大幅な需要の変動に対するフレキシブルな生産対応力の強化、納入物流および構内物流作業も含めたトータルな物流改善等に取り組み、国内生産体制の体質強化を図ってまいりました。

拡販・受注活動では、軽量化・低コストを武器に開発した新製品の「小径リクライニング」、  
「ばねロックシートレール」、  
「新タイプのワイヤ式レギュレータ」が、スズキ株式会社の「ワゴンR」や  
「スペースア」に採用されました。これを皮切りに他の得意先車種にも搭載が決定しており、今後も積極的な拡販活動を続けてまいります。

また、利便性を向上させる「ラッゲージクローザー」がトヨタ自動車株式会社のレクサスシリーズに続き、  
「クラウン」にも搭載されました。

得意先からは、2013年3月に日野自動車株式会社より「品質管理努力賞」を受賞し、当社の品質向上活動が高く評価されました。

#### (海外事業)

インドネシアでは、2011年8月に設立いたしましたシロキインドネシア株式会社の工場建屋が2012年7月に完成し、本年2月、本格的に生産を開始いたしました。

タイでは、アジア地域での統括会社として、営業・調達・技術各機能の強化により、得意先ニーズにタイムリーに応えると同時に、同地域事業体の運営効率を一層高めるため、シロキアジア株式会社を2012年7月に設立し、同年10月に本格的な操業を開始いたしました。

米国では、リーマンショック時の影響もほぼ解消され、シロキノースアメリカ株式会社が、北米日産向けにドアサッシの4車種連続立ち上げを行い、更に米国で初の取引となるGM（ゼネラルモーターズ社）向けアルミドアサッシの量産開始（2013年8月末予定）に向けて生産準備活動を推進してまいりました。

また、2012年10月には北米日産より「米州地区品質賞」を受賞し、2年連続で品質への取り組みが評価されました。

この結果、グループを挙げた新規拡販や原価低減活動の推進による収益確保に努めてまいりましたが、当社グループの業績は、売上高は1,098億5千万円(前期比0.6%減)、利益については、営業利益は25億6百万円(前期比53.0%減)、経常利益は30億6千3百万円(前期比42.8%減)、当期純利益は15億8千6百万円(前期比34.1%減)の減収減益となりました。

## (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策の着実な実施によるデフレ脱却のもと、国内市場の改善が期待されるとともに、海外市場でもアジアを中心とした新興国の旺盛なニーズに牽引され、総じて景気は回復に向かうことが予想されます。しかしながら、自動車部品業界では、海外メーカーとの熾烈な競争が展開され、依然厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況により次期の連結業績につきましては、連結売上高は1,130億円（前期比2.9%増）、営業利益は16億円（前期比36.2%減）、経常利益は17億円（前期比44.5%減）、当期純利益は10億円（前期比37.0%減）を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースでの現金および現金同等物（以下資金という）は、税金等調整前当期純利益27億4千7百万円と減価償却費42億6千万円を計上したことなどにより資金を生み出した一方で、固定資産の取得を59億円実施したことに加え、長期借入金が21億5千7百万円減少したことなどによる結果、当連結会計年度期首に比べ資金は5億2千9百万円減少し、当連結会計年度末は111億円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動から得た資金は、税金等調整前当期純利益27億4千7百万円と、減価償却費42億6千万円を計上したことなどにより、71億8千4百万円（前期比10.8%増）となりました。

前連結会計年度に比べ、6億9千7百万円増加したのは、主に営業債権債務の増減によるものです。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、競争力強化や合理化等のための固定資産の取得として59億円を支出したことなどにより、57億6千1百万円（前期は8億4千7百万円の支出）となりました。

前連結会計年度に比べ、支出が49億1千3百万円増加したのは、主に有価証券の売却による収入が減少したことによるものです。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により支出した資金は23億3千7百万円となりました。

前連結会計年度に比べ、支出が52億7千8百万円減少したのは、主に借換と返済による長期借入金に関する支出が、前期と比べ48億6千7百万円減少したことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	31.8%	33.9%	42.5%	46.4%	50.7%
時価ベースの 自己資本比率	24.1%	29.5%	32.5%	33.1%	28.6%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	3.3年	2.1年	1.4年	1.5年	1.1年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	15.7倍	18.4倍	40.4倍	27.7倍	55.3倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

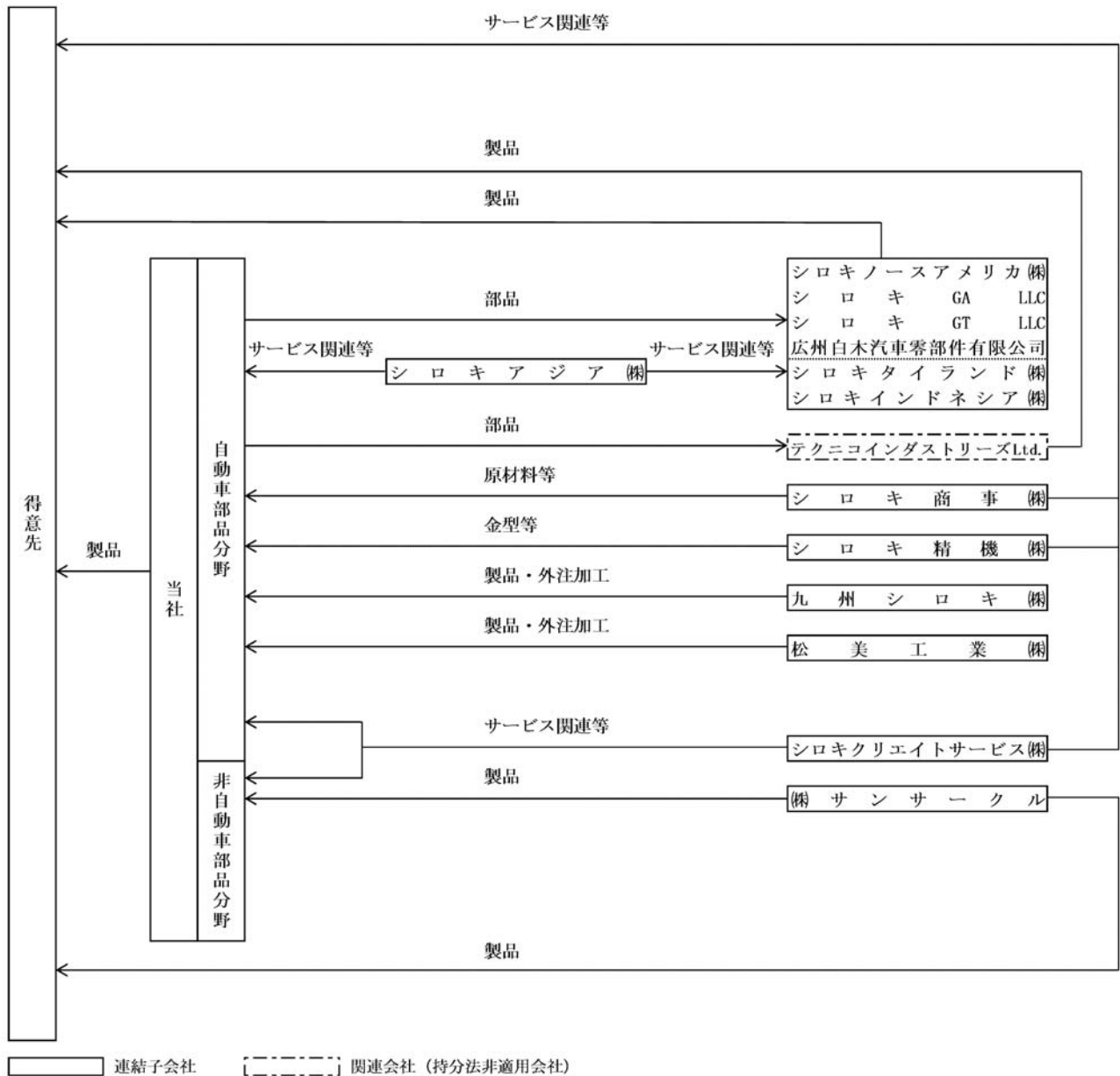
当社は株主の利益を重要な課題の一つとして考え、株主各位につきましては適正な利益の還元を行うために、業績を踏まえた配当を実施、併せて財務体質と経営基盤の強化を図るための内部留保などを勘案した利益配分を行うという基本方針としております。

当期の配当金につきましては、第2四半期末（中間）は、第2四半期累計期間の業績実績等を踏まえ2円とさせていただきますが、期末は経営環境、経営成績を考慮した結果、1株につき3円とし、年間で1株につき5円の配当とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、第2四半期（中間）配当金として1株につき2円、期末配当金として1株につき3円の年間5円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社13社、関連会社1社で構成され、自動車部品の製造・販売を中核として、列車用シート他の非自動車部品の製造・販売及び上記事業に関連する各種サービス活動を展開しております。これらを系統図で示すと次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「確かな品質 誇れる技術」「魅力ある製品を創出し社会に貢献する」を経営理念として掲げ、株主・取引先・社員・地域社会さらに広く世界に貢献する企業を目指しております。

また、企業としての継続的成長とお客様をはじめとして広く社会から安心と信頼を得るために次のとおり4つの経営方針を定めております。

1. 時代を先取した研究と開発に努め、物づくりの知恵と技術でお客様に満足を提供する。
2. たゆみない変革で信頼されるグローバル企業をめざす。
3. 社員一人ひとりを大切に、社員が誇りを持てる会社づくりを進める。
4. コンプライアンスを重視し、社会の一員としての責任を果たす。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

(中長期的な会社の経営戦略)

昨年5月に『揺るぎない成長』をめざして、これを『経営のものさし』として活用するために「シロキビジョン2021」を策定し、加えて中期的な実行計画として「ローリングプラン（2012～2016）」を策定し、以下を掲げ取り組んでおります。

1. 新製品、新技術・新工法の開発と手の内化を推進
2. 世界のお客様にアプローチし販路を拡大
3. モノづくり改革を更に進化
4. 新しいシロキの人づくり、風土づくり（チャレンジ、チェンジする勇氣、オーナーシップ）を推進
5. 国内事業基盤の強化、再構築
6. 海外事業を積極的に展開
7. 「成長目線555」を達成する
  - ・成長スピード : 売上高年5%増加  
⇒2021年度連結売上高2,000億円をめざします。
  - ・営業利益率 : 2016年度に向けて連結営業利益率5%をめざします。
  - ・海外売上比率 : 2021年度に向けて海外売上比率50%レベルをめざします。

(目標とする経営指標)

営業利益率で5%を目指しております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策の着実な実施によるデフレ脱却のもと、国内市場の改善が期待されるとともに、海外市場でもアジアを中心とした新興国の旺盛なニーズに牽引され、総じて景気は回復に向かうことが予想されます。しかしながら、自動車部品業界では、海外メーカーとの熾烈な競争が展開され、依然厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした状況の中、当社は昨年策定いたしました「シロキビジョン2021およびローリングプラン（2012～2016）」達成に向け、「揺るぎない信頼と成長のため、私たちシロキは大きな夢に向かって挑戦し、真のグローバル企業を目指します」のキャッチフレーズの下で、より一層邁進してまいります。

2013年度につきまして、以下の項目について重点実施事項として取り組んでまいります。

- 1) 「シロキビジョン2021」および「ローリングプラン（2012～2016）」の着実な推進
- 2) 国内売上高700億円で利益の出せる経営体質の構築
- 3) 13年度重点プロジェクトの実行
- 4) 多様な人材・マンパワーの確保と育成



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,643	11,118
受取手形及び売掛金	18,217	14,803
電子記録債権	3,721	2,930
リース投資資産	2	1
商品及び製品	877	894
仕掛品	736	652
原材料及び貯蔵品	2,072	2,465
前払費用	178	156
繰延税金資産	747	720
未収入金	2,144	1,486
その他	1,096	1,350
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	41,439	36,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,794	18,743
減価償却累計額	△12,271	△12,752
建物及び構築物(純額)	5,523	5,991
機械装置及び運搬具	57,937	58,388
減価償却累計額	△46,125	△46,605
機械装置及び運搬具(純額)	11,811	11,782
工具、器具及び備品	50,145	50,779
減価償却累計額	△48,289	△48,781
工具、器具及び備品(純額)	1,855	1,998
土地	3,344	3,361
リース資産	647	777
減価償却累計額	△433	△554
リース資産(純額)	213	223
建設仮勘定	2,053	3,198
有形固定資産合計	24,802	26,556
無形固定資産		
ソフトウェア	220	234
その他	26	21
無形固定資産合計	246	255
投資その他の資産		
投資有価証券	1,298	1,634
長期貸付金	59	48
繰延税金資産	2,123	1,783
前払年金費用	1,797	2,504
その他	633	666
貸倒引当金	△27	△28
投資その他の資産合計	5,885	6,609
固定資産合計	30,934	33,421
資産合計	72,374	70,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,705	17,437
短期借入金	310	865
1年内返済予定の長期借入金	42	281
リース債務	95	99
未払金	265	235
未払消費税等	299	143
未払法人税等	572	429
未払費用	1,925	2,112
賞与引当金	1,153	1,088
役員賞与引当金	61	54
設備関係支払手形	8	195
設備関係未払金	1,195	1,286
リコール損失引当金	85	55
その他	367	527
流動負債合計	27,087	24,810
固定負債		
長期借入金	9,237	7,079
リース債務	132	137
退職給付引当金	1,642	1,745
役員退職慰労引当金	18	20
繰延税金負債	81	96
長期未払金	145	86
資産除去債務	265	271
環境対策引当金	47	47
その他	5	5
固定負債合計	11,575	9,489
負債合計	38,663	34,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	18,423	19,567
自己株式	△91	△93
株主資本合計	35,491	36,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	349
為替換算調整勘定	△2,070	△1,473
その他の包括利益累計額合計	△1,943	△1,123
少数株主持分	162	192
純資産合計	33,710	35,701
負債純資産合計	72,374	70,001

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	110,510	109,850
売上原価	94,727	96,225
売上総利益	15,783	13,624
販売費及び一般管理費	10,452	11,118
営業利益	5,331	2,506
営業外収益		
受取利息	53	29
受取配当金	15	17
為替差益	—	608
金型等売却益	64	88
受取ロイヤリティー	77	42
部品開発委託料	19	24
助成金収入	93	3
その他	95	50
営業外収益合計	419	864
営業外費用		
支払利息	187	125
為替差損	185	—
金型等売却損	0	116
借入金早期返済手数料	7	31
その他	10	33
営業外費用合計	391	307
経常利益	5,358	3,063
特別利益		
工場立地助成金	0	—
固定資産売却益	1	2
その他	0	—
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	187	13
固定資産売却損	6	4
減損損失	217	293
災害による損失	611	—
投資有価証券評価損	16	0
その他	15	5
特別損失合計	1,054	318
税金等調整前当期純利益	4,306	2,747
法人税、住民税及び事業税	868	869
法人税等調整額	976	277
法人税等合計	1,844	1,146
少数株主損益調整前当期純利益	2,461	1,600
少数株主利益	53	13
当期純利益	2,407	1,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主利益	53	13
少数株主損益調整前当期純利益	2,461	1,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	222
為替換算調整勘定	△386	619
その他の包括利益合計	△350	842
包括利益	2,111	2,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,057	2,406
少数株主に係る包括利益	53	36

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	7,460	7,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,460	7,460
資本剰余金		
当期首残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,699	9,699
利益剰余金		
当期首残高	16,459	18,423
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△443
当期純利益	2,407	1,586
当期変動額合計	1,964	1,143
当期末残高	18,423	19,567
自己株式		
当期首残高	△89	△91
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△91	△93
株主資本合計		
当期首残高	33,529	35,491
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△443
当期純利益	2,407	1,586
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	1,962	1,141
当期末残高	35,491	36,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	91	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	222
当期変動額合計	36	222
当期末残高	127	349
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,683	△2,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△386	597
当期変動額合計	△386	597
当期末残高	△2,070	△1,473
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,592	△1,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△350	819
当期変動額合計	△350	819
当期末残高	△1,943	△1,123
少数株主持分		
当期首残高	198	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35	29
当期変動額合計	△35	29
当期末残高	162	192
純資産合計		
当期首残高	32,134	33,710
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△443
当期純利益	2,407	1,586
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△385	849
当期変動額合計	1,576	1,990
当期末残高	33,710	35,701

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,306	2,747
減価償却費	4,511	4,260
減損損失	217	293
固定資産除却損	187	13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	69	102
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△443	△707
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51	△65
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	2
受取利息及び受取配当金	△68	△46
支払利息	187	125
為替差損益 (△は益)	185	△662
固定資産売却損益 (△は益)	△2	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,412	4,586
たな卸資産の増減額 (△は増加)	425	△146
未収入金の増減額 (△は増加)	△348	657
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,304	△3,646
未払金の増減額 (△は減少)	45	△75
未払費用の増減額 (△は減少)	327	23
長期未払金の増減額 (△は減少)	△63	16
その他	△822	779
小計	7,543	8,255
利息及び配当金の受取額	68	46
利息の支払額	△234	△129
法人税等の支払額	△890	△987
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,486	7,184
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△21	△16
定期預金の払戻による収入	83	12
固定資産の取得による支出	△3,924	△5,900
固定資産の売却による収入	49	124
有価証券の取得による支出	△446	—
有価証券の売却による収入	3,524	—
長期貸付けによる支出	△2	△4
長期貸付金の回収による収入	16	15
その他	△127	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△847	△5,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4	478
長期借入れによる収入	9,000	946
長期借入金の返済による支出	△15,944	△3,023
配当金の支払額	△443	△443
自己株式の取得による支出	△2	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△139	△194
少数株主への配当金の支払額	△90	△13
その他	—	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,615	△2,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132	384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,108	△529
現金及び現金同等物の期首残高	13,739	11,630
現金及び現金同等物の期末残高	11,630	11,100



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 13社

すべての子会社を連結しております。

## (2) 連結子会社の名称

シロキ精機(株)、シロキ商事(株)、シロキクリエイティブサービス(株)、(株)サンサークル、九州シロキ(株)、  
 松美工業(株)、シロキノースアメリカ(株)、シロキ GA LLC、シロキ GT LLC、シロキタイランド(株)、  
 広州白木自動車部品有限公司、シロキインドネシア(株)、シロキアジア(株)

上記のうち、シロキアジア(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に  
 含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない関連会社であるテクノインダストリーズLtd. は、当期純損益（持分に見合う額）  
及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が  
軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちシロキノースアメリカ(株)、シロキ GA LLC、シロキ GT LLC、シロキタイランド(株)、  
 広州白木自動車部品有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から  
 連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

## その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法  
 により算定）を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ロ デリバティブ

## 時価法

## ハ たな卸資産

## 評価基準

原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用して  
 おります。

## 評価方法

## a. 商品及び製品、仕掛品

## 総平均法

## b. 原材料及び貯蔵品

## 最終仕入原価法

但し、シロキノースアメリカ(株)、シロキ GA LLC及びシロキ GT LLCについては先入先出法による低価法を  
 採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、当社名古屋工場の建物・構築物、当社及び一部の国内連結子会社の機械装置、工具、器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。

在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～9年
工具、器具及び備品	2～15年

## (少額減価償却資産)

当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

## ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

## ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ホ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ヘ 環境対策引当金

当社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業㈱が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。

## ト リコール損失引当金

当社製品に係わる市場回収処置（リコール）に伴う損失の支払いに備えるため、当社が求償を受けると見込まれる金額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金利息

## ハ ヘッジ方針

当社は将来の金利上昇リスクを回避する目的で、受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は実施しない方針であります。

## ニ ヘッジの有効性の評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

## (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

従来、「営業外費用」の「その他」に含めていた「金型等売却損」及び「借入金早期返済手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた18百万円は、「金型等売却損」0百万円、「借入金早期返済手数料」7百万円、「その他」10百万円として組み替えております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、中国、東南アジアの各地域をシロキノースアメリカ㈱(米国)、広州白木汽车零部件有限公司(中国)、シロキタイランド㈱(東南アジア)、シロキインドネシア㈱(東南アジア)がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「東南アジア」の4区分を報告セグメントとしております。なお、「日本」では、自動車部品等のほか、鉄道用シート事業及びその他の製品を生産・販売しております。

当連結会計年度より、タイに東南アジア地域事業の機能強化及び同地域事業体の運営効率化を目的としたシロキアジア㈱(シロキアジア本社)を設立したことに伴い、事業セグメントを従来の「日本」、「米国」、「中国」、「タイ」及び「インドネシア」の5区分から、「日本」、「米国」、「中国」及び「東南アジア」の4区分に変更し、報告セグメントを従来の「日本」、「米国」及び「中国」の3区分から、「日本」、「米国」、「中国」及び「東南アジア」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	中国	東南アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	85,192	14,507	6,627	4,182	110,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,893	25	135	82	2,136
計	87,085	14,533	6,763	4,264	112,647
セグメント利益又は損失(△)	3,781	△285	1,064	320	4,880

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米国	中国	東南アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	79,291	18,371	5,480	6,706	109,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,254	40	59	104	2,459
計	81,546	18,411	5,539	6,811	112,309
セグメント利益又は損失(△)	1,262	△317	499	497	1,942

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,880	1,942
セグメント間取引消去	451	564
連結財務諸表の営業利益	5,331	2,506

## 5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要な減損損失又はのれん等はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	378.42円	400.59円
1株当たり当期純利益金額	27.16円	17.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	2,407	1,586
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	2,407	1,586
普通株式の期中平均株式数（千株）	88,657	88,647

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,661	7,505
受取手形	810	250
電子記録債権	3,721	2,930
売掛金	15,176	11,467
商品及び製品	450	398
仕掛品	397	322
原材料及び貯蔵品	833	851
前払費用	88	82
繰延税金資産	539	506
未収入金	3,670	3,466
関係会社短期貸付金	2,248	2,673
その他	23	31
流動資産合計	35,623	30,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,628	11,599
減価償却累計額	△8,746	△8,872
建物(純額)	2,882	2,727
構築物	1,920	1,907
減価償却累計額	△1,527	△1,548
構築物(純額)	392	358
機械及び装置	47,897	46,320
減価償却累計額	△39,303	△38,561
機械及び装置(純額)	8,594	7,758
車両運搬具	120	120
減価償却累計額	△118	△119
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	44,652	44,979
減価償却累計額	△43,509	△43,627
工具、器具及び備品(純額)	1,142	1,352
土地	2,380	2,380
リース資産	404	527
減価償却累計額	△219	△319
リース資産(純額)	185	207
建設仮勘定	951	747
有形固定資産合計	16,532	15,533
無形固定資産		
ソフトウェア	152	162
その他	16	11
無形固定資産合計	169	173
投資その他の資産		
投資有価証券	643	901
関係会社株式	5,128	5,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社出資金	1,324	1,324
従業員に対する長期貸付金	42	37
関係会社長期貸付金	1,785	1,868
前払年金費用	1,797	2,504
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	2,084	1,785
その他	294	284
貸倒引当金	△239	△106
投資その他の資産合計	12,862	14,280
固定資産合計	29,563	29,988
資産合計	65,187	60,476
負債の部		
流動負債		
支払手形	8	0
買掛金	17,865	14,135
リース債務	83	89
未払金	109	91
未払消費税等	235	133
未払費用	1,100	1,114
未払法人税等	234	223
預り金	674	821
賞与引当金	1,030	976
役員賞与引当金	55	50
設備関係支払手形	0	—
設備関係未払金	1,362	1,448
リコール損失引当金	85	55
その他	12	2
流動負債合計	22,859	19,142
固定負債		
長期借入金	9,000	6,470
リース債務	111	129
退職給付引当金	1,464	1,556
役員退職慰労引当金	13	13
資産除去債務	176	179
環境対策引当金	47	47
その他	67	33
固定負債合計	10,880	8,428
負債合計	33,739	27,570

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金		
資本準備金	9,699	9,699
資本剰余金合計	9,699	9,699
利益剰余金		
利益準備金	1,327	1,327
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	34	33
別途積立金	2,805	2,805
繰越利益剰余金	10,118	11,389
利益剰余金合計	14,285	15,555
自己株式	△91	△93
株主資本合計	31,353	32,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	284
評価・換算差額等合計	93	284
純資産合計	31,447	32,905
負債純資産合計	65,187	60,476



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	85,012	79,581
売上原価		
製品期首たな卸高	632	450
当期製品製造原価	73,540	70,137
合計	74,173	70,588
他勘定振替高	1	0
製品期末たな卸高	450	398
製品売上原価	73,721	70,189
売上総利益	11,291	9,392
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,407	2,343
広告宣伝費	12	24
役員報酬	227	207
役員賞与引当金繰入額	55	55
給料	1,948	2,095
賞与	486	494
賞与引当金繰入額	340	333
法定福利費	507	533
福利厚生費	40	48
退職給付費用	288	209
退職金	8	4
教育研修費	16	26
研究開発費	461	345
旅費及び交通費	149	165
水道光熱費	24	24
消耗品費	19	21
交際費	18	25
減価償却費	367	358
修繕費	208	214
支払手数料	97	130
その他	626	987
販売費及び一般管理費	8,314	8,649
営業利益	2,976	742
営業外収益		
受取利息	49	59
受取配当金	2,439	442
受取ロイヤリティー	536	577
金型等売却益	102	90
為替差益	—	622
その他	282	213
営業外収益合計	3,410	2,004
営業外費用		
支払利息	149	89
為替差損	197	—
支払補償費	6	20
借入金早期返済手数料	7	31
その他	8	5
営業外費用合計	369	145
経常利益	6,018	2,601

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	1
工場立地助成金	0	—
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除却損	132	3
固定資産売却損	6	4
減損損失	217	214
災害による損失	581	—
その他	26	5
特別損失合計	963	228
税引前当期純利益	5,059	2,374
法人税、住民税及び事業税	424	426
法人税等調整額	1,032	234
法人税等合計	1,457	660
当期純利益	3,602	1,713

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,460	7,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,460	7,460
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,699	9,699
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,699	9,699
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,327	1,327
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,327	1,327
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
当期首残高	36	34
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	34	33
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,805	2,805
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,805	2,805
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	6,957	10,118
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1	1
剰余金の配当	△443	△443
当期純利益	3,602	1,713
当期変動額合計	3,160	1,271
当期末残高	10,118	11,389
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	11,126	14,285

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△443	△443
当期純利益	3,602	1,713
当期変動額合計	3,158	1,269
当期末残高	14,285	15,555
自己株式		
当期首残高	△89	△91
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△91	△93
株主資本合計		
当期首残高	28,197	31,353
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△443
当期純利益	3,602	1,713
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	3,156	1,267
当期末残高	31,353	32,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	67	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	190
当期変動額合計	26	190
当期末残高	93	284
評価・換算差額等合計		
当期首残高	67	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	190
当期変動額合計	26	190
当期末残高	93	284
純資産合計		
当期首残高	28,264	31,447
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△443
当期純利益	3,602	1,713
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	190
当期変動額合計	3,182	1,458
当期末残高	31,447	32,905

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 比較連結売上高明細表

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(製品別)	百万円	%	百万円	%	百万円
ウインドレギュレータ	33,448	30.3	38,403	35.0	4,954
シートリクライナ・シートアジャスタ	35,904	32.5	31,629	28.8	△4,274
ドアサッシ	21,921	19.8	21,698	19.7	△222
ロック&ヒンジ	8,068	7.3	8,268	7.5	200
モールディング	5,472	4.9	5,113	4.7	△358
その他	5,696	5.2	4,735	4.3	△960
合計	110,510	100.0	109,850	100.0	△660
(販売先別)	百万円	%	百万円	%	百万円
トヨタ自動車	40,857	37.0	46,453	42.3	5,595
トヨタ紡織	16,820	15.2	15,814	14.4	△1,006
ダイハツ工業	3,105	2.8	2,914	2.6	△191
トヨタ車体	2,792	2.5	2,708	2.5	△84
アイシン精機	1,853	1.7	1,846	1.7	△7
その他	3,275	3.0	3,798	3.4	523
トヨタ系計	68,705	62.2	73,535	66.9	4,830
スズキ	9,044	8.2	9,016	8.2	△28
日本発条	10,536	9.5	8,215	7.5	△2,320
日産自動車	9,274	8.4	8,084	7.4	△1,189
三菱自動車工業	2,711	2.4	2,667	2.4	△44
その他	10,238	9.3	8,330	7.6	△1,908
合計	110,510	100.0	109,850	100.0	△660

(注) 1 外貨建売上高については、各々の対象期間における期中平均相場により円貨に換算しております。

2 トヨタ自動車(株)の海外現地法人Toyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Kentucky, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Texas, Inc.、Toyota Motor Engineering & Manufacturing North America, Inc.、Toyota Motor Manufacturing Mississippi, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Canada Inc.、Toyota Motor Manufacturing de Baja California, S. de R. L. de C. V.、Toyota Motor Thailand Co., Ltd.、PT. Toyota Motor Manufacturing Indonesia、天津一汽豊田汽車有限公司、广汽豊田汽車有限公司、四川一汽豊田汽車有限公司はトヨタ自動車(株)に含めて表示しております。

3 トヨタ紡織(株)の海外現地法人TRIM MASTERS, INC.、Toyota Boshoku America, Inc.、Toyota Boshoku Canada, Inc.、TB DE MEXICO, S.A. DE C.V.、Toyota Boshoku Siam Metal Co., Ltd.、豊愛(広州)汽車座席部有限公司、天津豊愛汽車座席部有限公司はトヨタ紡織(株)に含めて表示しております。

4 アイシン精機(株)の海外現地法人AISIN U.S.A. MFG., INC.、AISIN CANADA, INC.、アイシン天津車体部品有限公司はアイシン精機(株)に含めて表示しております。

5 スズキ(株)の海外現地法人SUZUKI MOTOR (THAILAND) LTD.、PT. SUZUKI INDOMOBIL MOTORはスズキ(株)に含めて表示しております。

6 日本発条(株)の海外現地法人NHK Seating of America Inc.、NHK SPRING (THAILAND) CO., LTD.は日本発条(株)に含めて表示しております。

7 日産自動車(株)の海外現地法人Nissan North America, Inc.、Nissan Motor (Thailand) Co., Ltd.、東風日産乘用车公司、日産投資有限公司は日産自動車(株)に含めて表示しております。

8 三菱自動車工業(株)の海外現地法人Mitsubishi Motors North America, Inc.、Mitsubishi Motors (Thailand) Co., Ltd.は三菱自動車工業(株)に含めて表示しております。

## (2) 役員の変動

## 役員の変動について

## 1. 代表取締役の変動 (平成25年6月13日付予定)

## (1) 退任予定代表取締役

新	現	氏名
技 監	代表取締役副社長	ごとう かずゆき 後藤 和行

## 2. その他の役員の変動 (平成25年6月13日付予定)

## (1) 昇任予定取締役

新	現	氏名
専務取締役	常務取締役	かわもと ただし 河本 正

## (2) 新任取締役候補

新	現	氏名
常務取締役	執行役員	つつみ やすひさ 堤 泰久
常務取締役	顧問	もりた てつろう 森田 哲郎

## (3) 新任監査役候補

新	現	氏名
監査役	トヨタ自動車株式会社 常務役員	しらやなぎ まさよし 白柳 正義

\*白柳正義氏は社外監査役(非常勤)候補者であります。

## (4) 退任予定取締役

新	現	氏名
顧問	常務取締役	もりた たかのぶ 森田 隆信

## (5) 退任予定監査役

新	現	氏名
—	監査役	ますい けいじ 増井 敬二

(参考資料)

## 平成25年3月期 決算補足資料

## 連結

## 1. 当期の連結業績と次期連結業績予想

(単位：百万円、%)

	平成24年3月期		平成25年3月期		対前期増減		平成26年3月期 (次期予想)		対前期増減	
	売上高	110,510	100.0	109,850	100.0	△660	△0.6	113,000	100.0	3,149
営業利益	5,331	4.8	2,506	2.3	△2,824	△53.0	1,600	1.4	△906	△36.2
経常利益	5,358	4.8	3,063	2.8	△2,295	△42.8	1,700	1.5	△1,363	△44.5
当期純利益	2,407	2.2	1,586	1.4	△820	△34.1	1,000	0.9	△586	△37.0
包括利益	2,111	1.9	2,443	2.2	331	15.7	—	—	—	—
米ドル	79.80 円		79.81 円		0.01 円		95.00 円		15.19 円	
為替レート中国人民元	12.35 円		12.67 円		0.32 円		15.27 円		2.60 円	
タイバーツ	2.62 円		2.57 円		△0.05 円		3.21 円		0.64 円	
1株当たり当期純利益	27 円 16 銭		17 円 90 銭		△9 円 26 銭		11 円 28 銭		△6 円 62 銭	
1株当たり配当金	5 円		5 円		—		5 円		—	
配当性向	18.4		27.9		9.5		44.3		16.4	
発行済株式数	89,003 千株		89,003 千株		—		89,003 千株		—	
連単倍率	売上高		1.30 倍		0.08		—		—	
	営業利益		1.79 倍		1.58		—		—	
設備投資	3,924 百万円		5,900 百万円		1,976 百万円		6,675 百万円		775 百万円	
減価償却費	4,511 百万円		4,260 百万円		△250 百万円		4,775 百万円		514 百万円	
連結子会社数	12 社		13 社		1 社		13 社		—	
持分法適用会社数	0 社		0 社		—		0 社		—	
期末人員 (臨時雇用者除く)	3,257 名		3,408 名		151 名		—		—	

## 2. 製品別連結売上高

(単位：百万円、%)

	平成24年3月期		平成25年3月期		対前期増減	
	ウインドレギュレータ	33,448	30.3	38,403	35.0	4,954
シートリクライナ・アジャスタ	35,904	32.5	31,629	28.8	△4,274	△11.9
ドアサッシ	21,921	19.8	21,698	19.7	△222	△1.0
ロック&ヒンジ	8,068	7.3	8,268	7.5	200	2.5
モールディング	5,472	4.9	5,113	4.7	△358	△6.6
その他	5,696	5.2	4,735	4.3	△960	△16.9
売上高合計	110,510	100.0	109,850	100.0	△660	△0.6

## 3. 連結経常利益増減要因

(対前期比較) (単位：百万円)

要因	金額
<b>&lt;増益要因&gt;</b>	
・原価改善	334
・退職給付費用の減	293
・減価償却費の減	250
計	877
<b>&lt;減益要因&gt;</b>	
・売価変動	△2,093
・震災影響に伴う 固定費の振替	△578
・操業変動による利益減	△283
・その他	△218
計	△3,172
差引経常利益	△2,295

## 4. 連結財政状態

(単位：百万円)

	平成24年3月期		平成25年3月期		対前期増減	
	総資産	72,374	70,001	△2,372		
純資産	33,710	35,701	1,990			
自己資本比率	46.4 %	50.7 %	4.4 %			
1株当たり純資産	378 円 42 銭	400 円 59 銭	22 円 17 銭			



## 5. セグメント別売上高・利益（損失）

(単位：百万円、%)

			平成24年3月期	平成25年3月期	対前期増減	
売上高	日本		87,085	81,546	△5,539	△6.4
	米国		14,533	18,411	3,878	26.7
	中国		6,763	5,539	△1,223	△18.1
	東南アジア		4,264	6,811	2,547	59.7
	取引先	消去	△2,136	△2,459	△322	—
	合計		110,510	109,850	△660	△0.6
利益（損失）	日本		3,781	1,262	△2,518	△66.6
	米国		△285	△317	△31	—
	中国		1,064	499	△564	△53.1
	東南アジア		320	497	177	55.4
	取引先	消去	451	564	112	25.0
	合計		5,331	2,506	△2,824	△53.0

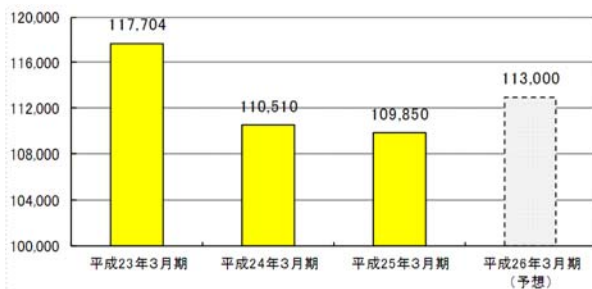
## 6. 連結業績等の推移

(単位：百万円、%)

	利益過去最高		売上高過去最高		前々期		前期		当期		次期予想	
	平成23年3月期		平成20年3月期		平成23年3月期		平成24年3月期		平成25年3月期		平成26年3月期	
売上高	117,704	100.0	143,557	100.0	117,704	100.0	110,510	100.0	109,850	100.0	113,000	100.0
営業利益	6,400	5.4	5,058	3.5	6,400	5.4	5,331	4.8	2,506	2.3	1,600	1.4
経常利益	5,678	4.8	3,931	2.7	5,678	4.8	5,358	4.8	3,063	2.8	1,700	1.5
当期純利益	6,095	5.2	2,907	2.0	6,095	5.2	2,407	2.2	1,586	1.4	1,000	0.9
設備投資	2,053		6,849		2,053		3,924		5,900		6,675	
減価償却費	5,361		6,097		5,361		4,511		4,260		4,775	
1株当たり配当金	5円		4円50銭		5円		5円		5円		5円	

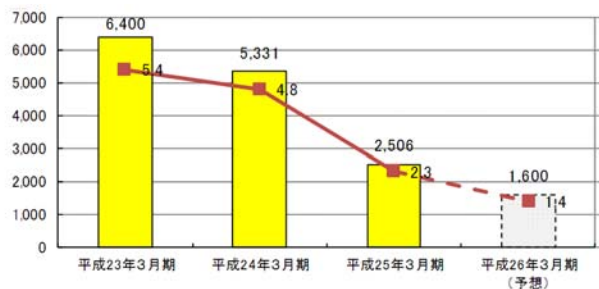
&lt;連結売上高の推移&gt;

(単位：百万円)



&lt;連結営業利益と営業利益率の推移&gt;

(単位：百万円、%)



## 個別

## 1. 当期の業績

(単位：百万円、%)

		平成24年3月期		平成25年3月期		対前期増減	
売上高		85,012	100.0	79,581	100.0	△5,430	△6.4
営業利益		2,976	3.5	742	0.9	△2,234	△75.1
経常利益		6,018	7.1	2,601	3.3	△3,416	△56.8
当期純利益		3,602	4.2	1,713	2.2	△1,888	△52.4

## 2. 業績の推移

(単位：百万円、%)

	利益過去最高		売上高過去最高		前々期		前期		当期	
	平成15年3月期		平成20年3月期		平成23年3月期		平成24年3月期		平成25年3月期	
売上高	90,087	100.0	105,343	100.0	86,978	100.0	85,012	100.0	79,581	100.0
営業利益	4,516	5.0	2,376	2.3	3,293	3.8	2,976	3.5	742	0.9
経常利益	4,498	5.0	2,155	2.0	3,872	4.5	6,018	7.1	2,601	3.3
当期純利益	1,553	1.7	1,331	1.3	4,778	5.5	3,602	4.2	1,713	2.2

※当期純利益過去最高 平成23年3月期 4,778 百万円